

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第 1 四半期 連結累計期間	第60期 第 1 四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	9,300,549	9,444,069	39,689,149
経常利益 (千円)	124,774	148,830	1,026,863
四半期(当期)純利益 (千円)	46,347	64,733	539,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,584	88,551	741,385
純資産額 (千円)	10,102,601	10,607,768	10,616,058
総資産額 (千円)	17,354,857	18,341,179	18,367,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.32	6.02	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.27	5.95	49.62
自己資本比率 (%)	58.0	57.6	57.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、マイナス面では、国内において消費税増税の影響により一時的な落ち込みがあったことに加え、海外では中華圏においてお客様の在庫調整により受注が低調となりましたが、プラス面では、北米における自動車生産が引き続き好調に推移しております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などがありました。東南アジア圏においてはOA機器等の生産移管が進んだことから堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しつつあり堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同四半期比1億4千3百万円増加し94億4千4百万円となり、売上総利益は前年同四半期比7千5百万円増加し11億1千6百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で7千5百万円増加しましたが、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年同四半期比4千6百万円増加し、前年同四半期比2千8百万円増加の1億4千5百万円となりました。

経常利益は、営業利益で2千8百万円増加しましたが、為替差損が前年同四半期と比較して2百万円増加したことなどにより、前年同四半期比2千4百万円増加の1億4千8百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で2千4百万円増加し、特別損益項目の計上がなかったことから、前年同四半期比2千4百万円増加の1億4千8百万円となりました。

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が2千4百万円増加したことに伴い、法人税、住民税及び事業税等の税金費用が前年同四半期比5百万円増加し、前年同四半期比1千8百万円増加の6千4百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、電気自動車（EV）用の電子部品の新規案件の立ち上がりがあったことに加え、情報通信分野においても、お客様の新製品の生産増加に伴い販売が増加したことなどにより、売上高は11億6千7百万円となり前年同四半期比8.4%増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

消費税増税の反動により自動車分野や住宅設備関連において一部影響があったものの、FA・工作機械分野においては設備投資需要が緩やかに回復しつつあることに加え、中国市場向けの在庫補充などにより販売が増加した結果、売上高は29億3千3百万円となり前年同四半期比6.4%増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、消費税増税の反動により自動車生産台数が前年同四半期累計期間と比較して縮小されたことに伴い需要が一時的に落ち込んだことから、売上高は22億2千8百万円となり前年同四半期比4.0%減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移しました。情報通信分野においては、東南アジア圏へO A 機器等の生産移管が進んだことから東南アジア地区は堅調に推移しましたが、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったことから、売上高は26億7千2百万円となり前年同四半期比1.9%減少となりました。

システム・ソリューションカンパニー

消費税増税の反動の影響により生活環境機器の受注が落ち込みましたが、半導体設備向け機器及び太陽光発電システム機器の受注増加などにより堅調に推移したことから、売上高は4億4千2百万円となり前年同四半期比5.3%増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は183億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千6百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産が4億4千4百万円増加したものの、現金及び預金が2千8百万円、売上債権が3億9千8百万円、資産の部のその他に含まれている繰延税金資産が5千6百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は77億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が3億5千8百万円増加したものの、未払法人税等が3億2千万円、賞与引当金が7千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は106億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。これは増加要因として、四半期純利益6千4百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が5千1百万円増加しましたが、減少要因として配当金の支払9千6百万円、為替換算調整勘定が2千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が懸念されておりましたが、その落ち込み幅は徐々に緩和し駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。また、政府の経済政策、日本銀行の金融政策により円安・株高傾向が継続し、企業収益の改善や所得環境・雇用情勢の好転により、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車・環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

また、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アセンブリ等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がIS部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成26年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は回復基調にあり明るさが見えつつありますが、海外景気の下振れリスク等は払拭されておらず不透明な状況で推移していくと思われまます。このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指して一層の体制の強化に取り組んでまいります。このたび前中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)での方針を受け継ぎ、2014年度を初年度とする新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、これらの実現に向け、下記7点を重要課題と認識しアクションの策定・実行を推進してまいります。

構造改革、営業の選択と集中の継続

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増す中、経営主導で採算の向上を図るため、営業・業務プロセスの改善と営業の選択と集中を継続して行うことにより、より一層の体質強化に努めてまいります。

骨太な海外拠点体制の整備

海外事業を拡大するため、顧客対応を世界共通で行えるよう、営業、調達、品質、技術の体制を強化してまいります。グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、全社一丸となった仕入先開拓機能の強化、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービスネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備しております。

付加価値、品質及び技術力の向上

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、技術商社としての技術力を活かし、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であります。具体的には、海外拠点の品質管理機能の充実により、より良い品質・より安い価格・より高機能な製品の発掘・開拓を強化すると共に、ソフトウェア開発等の技術力に裏付けられた提案を国内外で提供できるよう体制強化に努め、国内外のお客様へのデザイン・イン活動を積極的に展開し、当社ならではの付加価値の高い提案を行っております。

営業活動を支える機能の強化と財務体質の強化

グローバルベースでの営業展開を支えるため、盤石な組織管理態勢の構築を進めるとともに、財務体質のより一層の健全化を図り、環境激変に勝ち抜ける体質強化に取り組んでおります。

伸びる市場の開拓、マーケティング活動の一層の強化

マーケティング本部を中心とした国内、海外一体化したマーケティング活動の一層の強化を進めております。自動車関連の注力すべき顧客へ一層の注力・戦力投入のほか、主力メーカーとのタイアップの強化と一層の横連携および提案強化、更に医療及び環境・エネルギーなど社会・生活基盤への一層の注力に積極的に取り組んでおります。

グローバル人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成しております。グローバル人財を育成するため、ミッションを明確にした教育を行い、国内外一体化した人財育成態勢の強化を図っております。更に国内外での人事交流を積極的に推進し、社員の語学・コミュニケーション能力の向上によるスキルアップ・プロ集団化を実現し、グローバルベースでお客様のお役に立てる人財育成に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするために、日々のモニタリングと監査活動の徹底を進め、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実させております。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,051,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,692,000	10,692	-
単元未満株式	普通株式 58,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,692	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,051,000	-	1,051,000	8.91
計	-	1,051,000	-	1,051,000	8.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	1,622,887
受取手形及び売掛金	9,602,501	9,207,285
電子記録債権	609,165	605,593
たな卸資産	2,259,932	2,704,917
その他	283,584	210,565
流動資産合計	14,406,459	14,351,249
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,593	1,929,593
その他(純額)	961,137	942,680
有形固定資産合計	2,890,730	2,872,274
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	597,481	672,341
その他	339,606	320,133
投資その他の資産合計	937,088	992,474
固定資産合計	3,961,132	3,989,929
資産合計	18,367,591	18,341,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	6,794,507
未払法人税等	363,230	43,041
賞与引当金	173,525	102,830
役員賞与引当金	94,410	29,040
その他	276,051	352,999
流動負債合計	7,342,813	7,322,418
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	334,971
その他	73,108	76,020
固定負債合計	408,719	410,992
負債合計	7,751,533	7,733,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	5,972,252
自己株式	414,130	414,225
株主資本合計	11,176,539	11,144,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	250,891
土地再評価差額金	663,414	663,414
為替換算調整勘定	135,339	162,790
その他の包括利益累計額合計	599,130	575,313
新株予約権	38,649	38,649
純資産合計	10,616,058	10,607,768
負債純資産合計	18,367,591	18,341,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,300,549	9,444,069
売上原価	8,259,373	8,327,571
売上総利益	1,041,176	1,116,497
販売費及び一般管理費	925,062	971,441
営業利益	116,113	145,056
営業外収益		
受取利息	249	212
受取配当金	4,333	5,419
仕入割引	3,123	3,428
その他	4,745	1,030
営業外収益合計	12,451	10,090
営業外費用		
支払利息	223	-
売上債権売却損	24	-
為替差損	3,541	6,315
その他	1	1
営業外費用合計	3,790	6,316
経常利益	124,774	148,830
税金等調整前四半期純利益	124,774	148,830
法人税、住民税及び事業税	16,754	47,546
法人税等調整額	61,673	36,549
法人税等合計	78,427	84,096
少数株主損益調整前四半期純利益	46,347	64,733
四半期純利益	46,347	64,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,347	64,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,174	51,268
為替換算調整勘定	80,062	27,450
その他の包括利益合計	105,237	23,817
四半期包括利益	151,584	88,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,584	88,551
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	35,853千円	32,567千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,750	2,757,378	2,321,456	2,724,534	420,429	9,300,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397,685	82,416	192	58,608	9,790	548,692
計	1,474,436	2,839,795	2,321,648	2,783,142	430,219	9,849,242
セグメント利益又は損 失()	65,224	57,400	121,279	21,762	17,197	248,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	248,468
セグメント間取引消去	16,488
全社費用(注)	115,866
四半期連結損益計算書の営業利益	116,113

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,480	2,933,163	2,228,017	2,672,591	442,817	9,444,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,657	95,846	6,877	30,978	54,781	575,140
計	1,554,137	3,029,009	2,234,894	2,703,569	497,598	10,019,209
セグメント利益又は損 失()	99,002	82,694	150,105	6,254	22,237	315,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	315,819
セグメント間取引消去	5,156
全社費用(注)	175,919
四半期連結損益計算書の営業利益	145,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,347	64,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,347	64,733
普通株式の期中平均株式数(株)	10,725,294	10,749,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	5円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	116,726	126,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。